

消費税増収分の使い道と景気対策

消費税引き上げに伴う収入

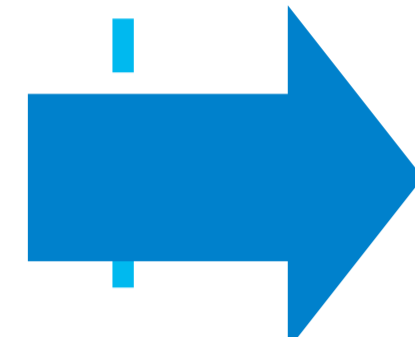
軽減税率穴埋め財源約1兆円

所得税増収分	900億円程度
たばこ税増収分	2,360億円程度
インボイス制度導入	2,480億円程度
総合合算制度見送り	4,000億円程度
社会保障費抑制	1,070億円程度

消費税増収分
5.6兆円

消費税引き上げに伴う新たな支出

軽減税率の導入
約1兆円



将来世代の負担軽減
(赤字国債の発行を抑制)
2.8兆円

少子化対策
(幼児・高等教育の無償化、保育士の増員)
1.7兆円

社会保障充実
(低所得者の高齢者を支援)
1.1兆円

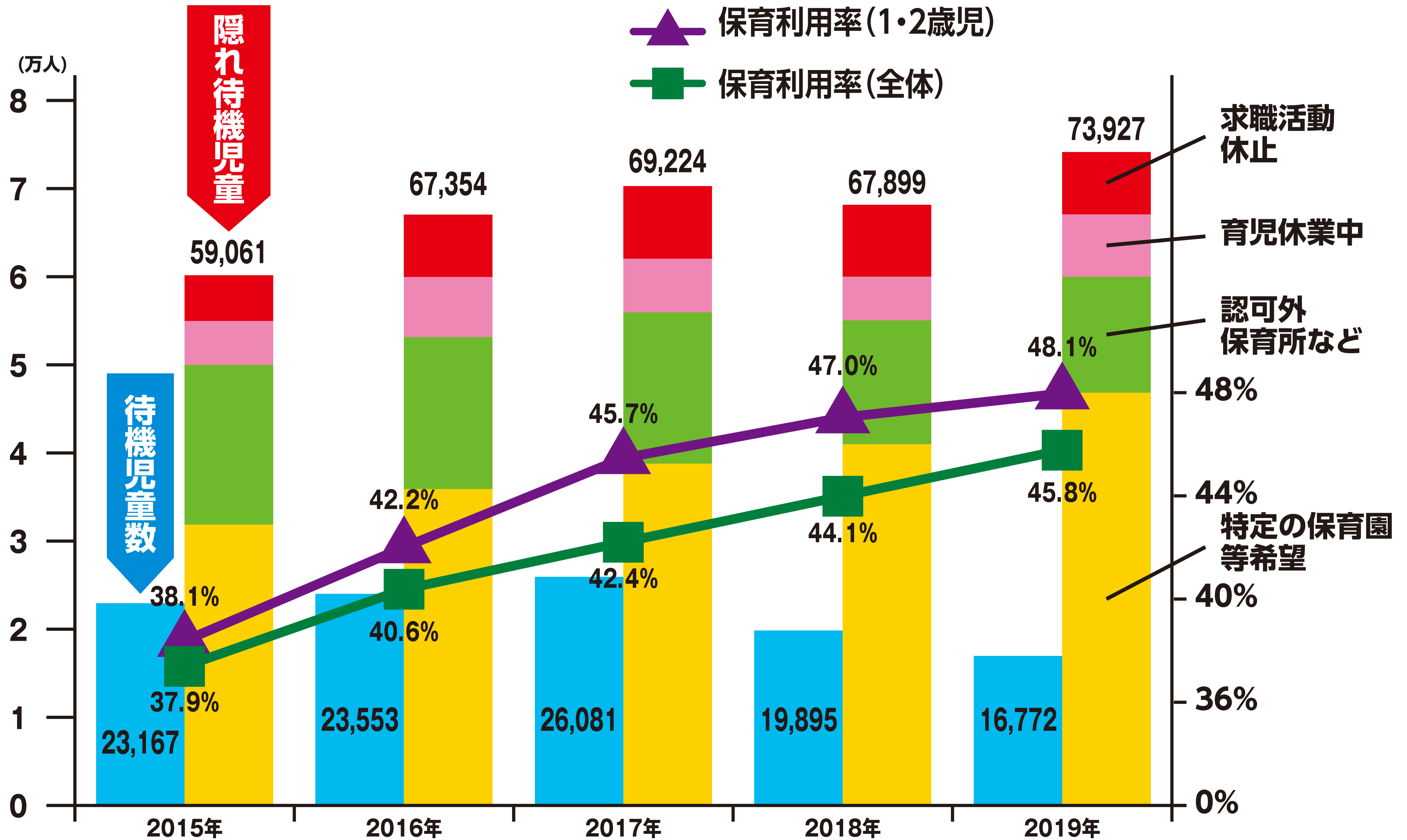
＝

負担軽減と景気対策
約2兆3,000億円

- ①中小小売業等に関する消費者へのポイント還元 **2,798億円**
- ②低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券 **1,723億円**
- ③住宅購入者等に対する支援 **2,085億円**
- ④防災・減災、国土強靱化 **1兆3,475億円**
- ⑤自動車・住宅への税制支援 **3,000億円**

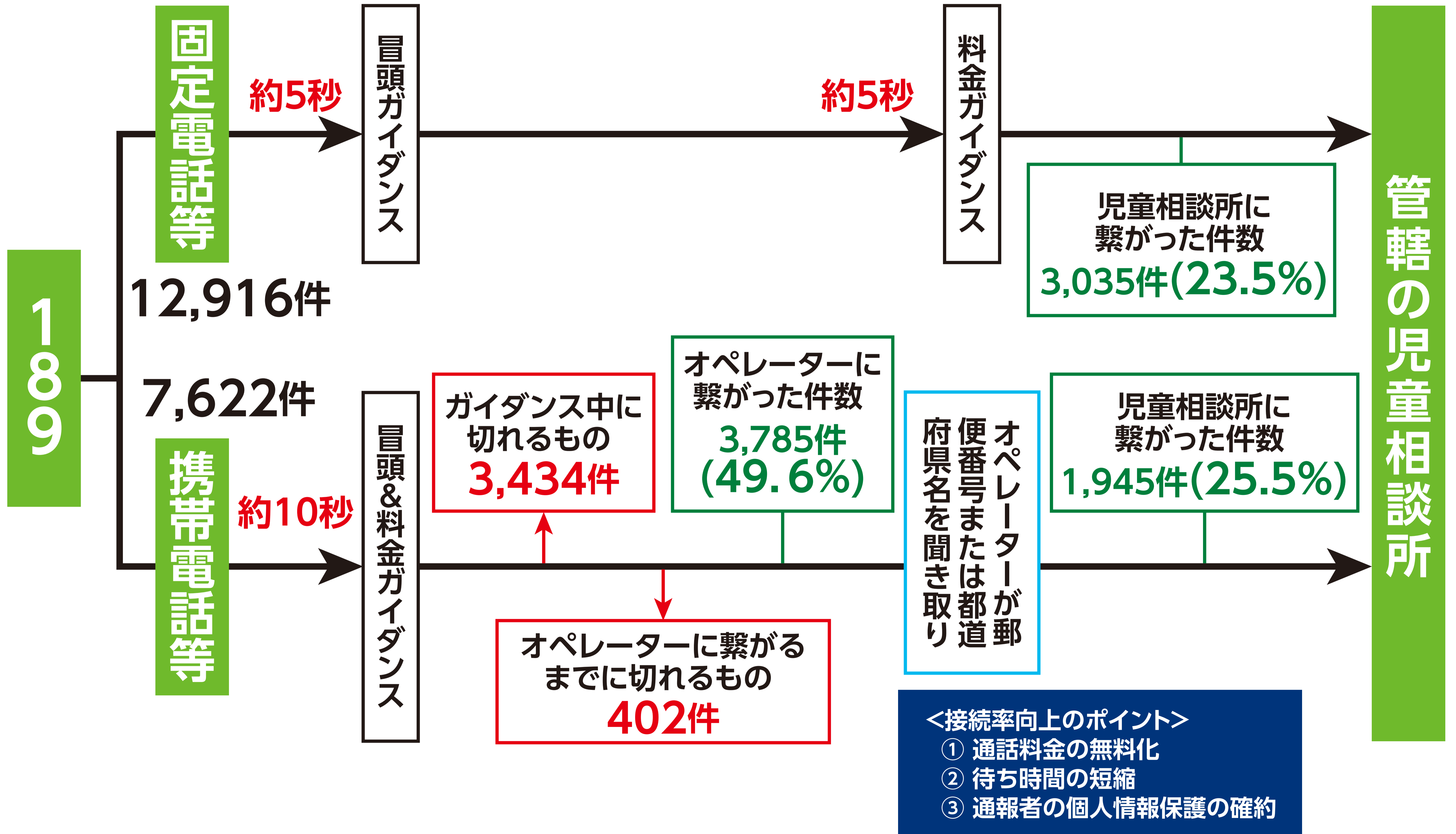
出典：財務省ホームページ「平成31年度予算ポイント」、参議院予算委員会会議録(平成31年3月26日)をもとに矢田わか子事務所作成

待機児童数と隠れ待機児童数の推移



出典：厚生労働省ホームページ「保育所等関連状況取りまとめ」(令和元年9月6日発表)
をもとに矢田わか子事務所作成

児童相談所全国共通ダイヤル「189」の接続状況(平成30年9月分)



出典：厚生労働省ホームページ「市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の整備に関する取組状況について(平成30年11月)」をもとに矢田わか子事務所作成

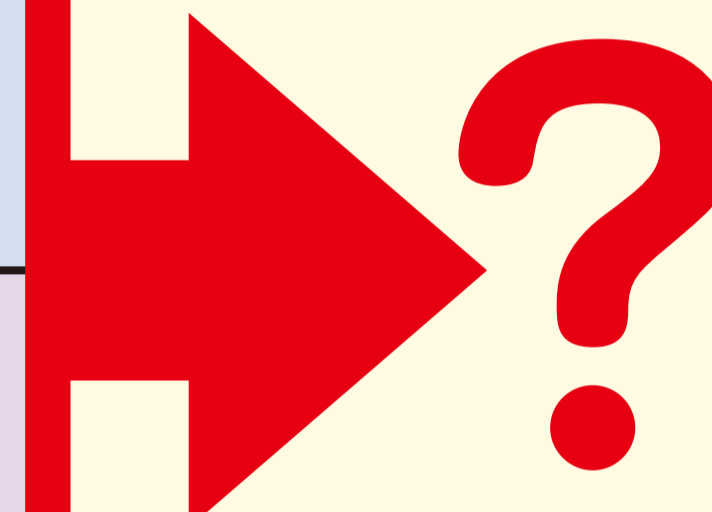
④

日米貿易協定(日本の工業製品に対する関税撤廃)

TPP12	
総項目数	141 (100.0%)
即時撤廃	133 (94.3%)



日米貿易協定	
総項目数	199 (100.0%)
即時撤廃	51 (25.6%)
2年目半減	27 (13.6%)
即時半減	21 (10.6%)
2年目撤廃	99 (49.7%)
その他	1 (0.5%)



「即時撤廃」⇒「2年目撤廃」となった主な工業製品

カラーテレビ、ビデオカメラ、金属加工用マシニングセンター、旋盤(数値制御式)

「即時撤廃」⇒「即時半減」となった主な工業製品

自転車、鍵盤楽器、プレス用工具(一部)、メタルロック(一部)、電気ランプ(一部)

⑤ 医療保険・介護保険における1人当たりの保険料・保険料率の見通し

		2018年度(現在)	2025年度	2040年度
医療保険	協会けんぽ (主に中小企業社員)	10.0%	10.6%	11.5%
	健康保険組合 (主に大企業社員)	9.2%	9.8%	10.9%
	国民健康保険 (自営業、短時間労働者など)	7400円	8100円	8200円
	後期高齢者(75歳以上)	5800円	6400円	8000円
介護保険	40歳～64歳 (協会けんぽ・健康保険組合)	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	2.0%	2.6%
	40歳～64歳 (国民健康保険)	約2800円	約3500円	約4400円
	65歳以上	約5900円	約7200円	約9200円

注1) 経済成長が現状レベルの伸びで推移すると仮定した計画ベース

注2) 保険料・保険料率は各保険加入者や組合の平均月額に対するもの。協会けんぽと健康保険組合は労使の折半で負担。